

「2014年1～6月実施分 昇給、ベースアップ実施状況調査結果」

2014年12月26日
(一社) 日本経済団体連合会
東京経営者協会

I. 調査の基本事項

調査目的：昇給、ベースアップの実態と動向を把握し、今後の賃金対策の参考とするために1953年より毎年実施

調査対象：経団連企業会員および東京経営者協会会員企業1,909社

調査時期：2014年6月18日～7月11日

回答状況：集計企業数504社（有効回答率26.4%）

（製造業48.8%、非製造業51.2% 従業員500人以上規模77.2%）

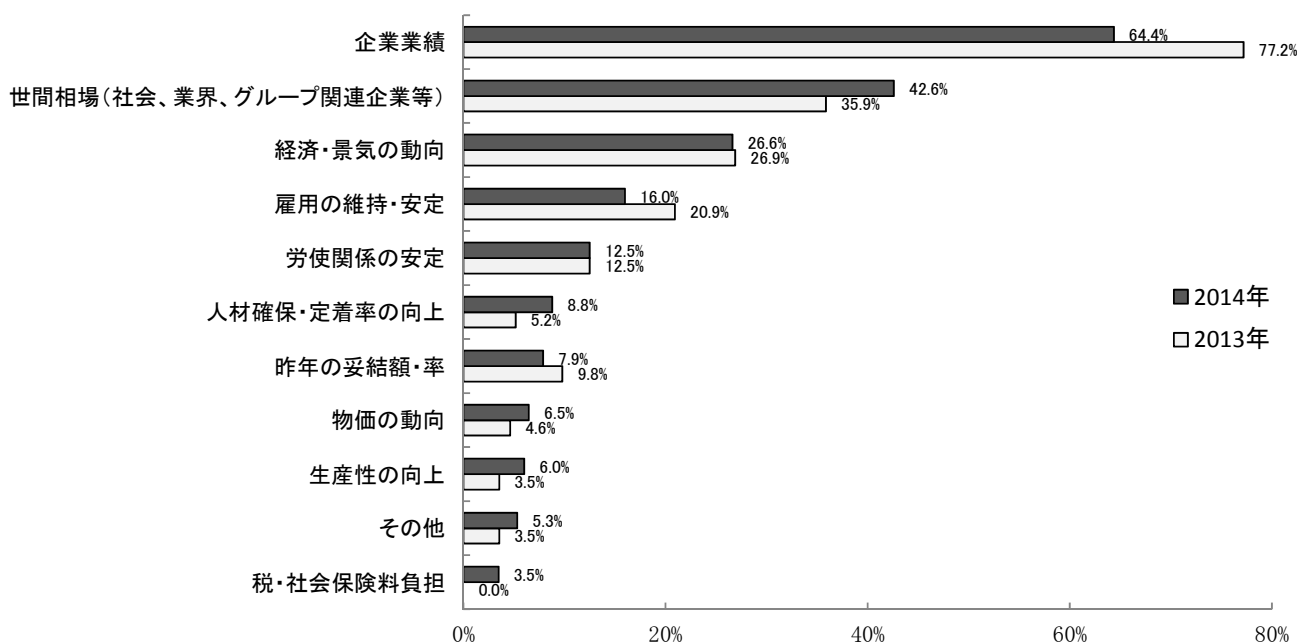
II. 調査結果の概要

1. 賃金決定にあたって主として考慮した要素(2つ回答)

本項目の調査を開始した2009年から「企業業績」(64.4%)が最も多いとの傾向は変わらないものの、2014年は前年より12.8%ポイント減少した。一方、「世間相場」(42.6%)は前年に比べて6.7%ポイント上昇した。今年の賃金決定において、デフレからの脱却と経済の好循環実現といった共通認識も考慮されたことがうかがえる結果となった。

【図表1】

図表1 賃金決定にあたって主として考慮した要素(2つ回答)



注：集計企業数を100.0とし各要素を回答した企業の割合を示したもの

2. 月例賃金引上げの実施状況

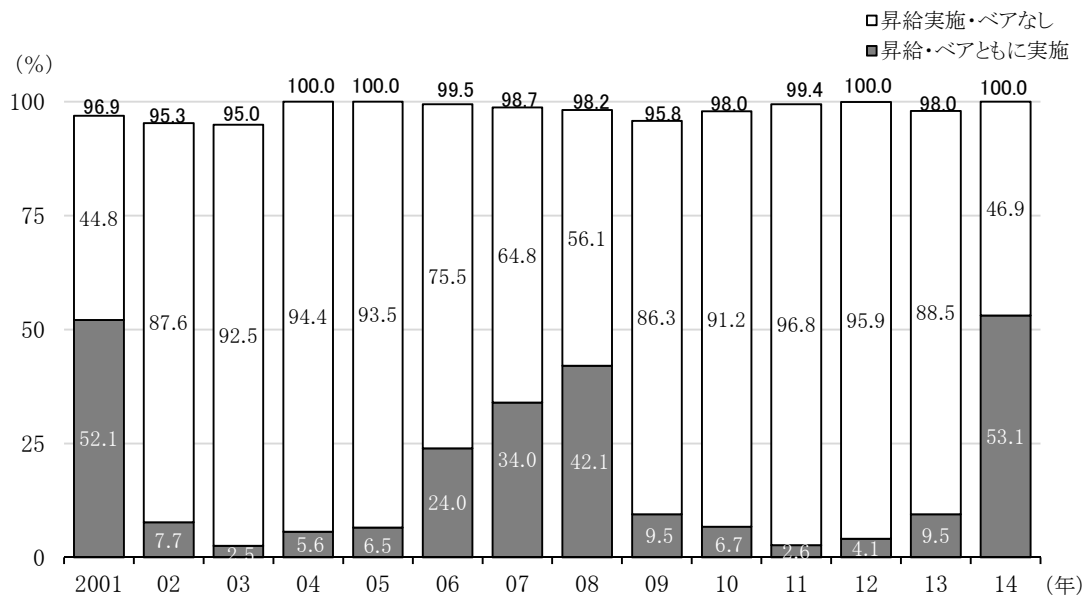
「昇給・ベアともに実施」した企業が前年の9.5%から53.1%へと大幅に増加し、2001年以來13年ぶりに半数を超えた。ベア実施以外の回答は「昇給実施、ベアなし」(46.9%)となっており、本項目の集計企業(224社)すべてが定期昇給や賃金カーブ維持分の昇給実施などを含めた月例賃金の引上げを行なった。【図表2、3】

図表2 月例賃金引上げの実施状況

暦年	集計企業数	昇給・ベアともに実施	昇給実施 ベアなし	昇給・ベアともに実施せず	賃金引下げ
2010	194社	6.7%	91.2%	2.1%	0.0%
11	190社	2.6%	96.8%	0.5%	0.0%
12	193社	4.1%	95.9%	0.0%	0.0%
13	200社	9.5%	88.5%	1.0%	1.0%
14	224社	53.1% (119社)	46.9% (105社)	0.0% (0社)	0.0% (0社)

注：(1) 昇給とは、定期昇給や賃金カーブ維持分、昇格・昇進昇給、諸手当の引上げ等の月例賃金の増額をいう
 (2) 昇給とベースアップの区別ある企業を対象に集計
 (3) 小数点第2位以下四捨五入のため、合計は必ずしも100.0%にならない場合がある

図表3 昇給およびベースアップの実施状況の推移(2001～2014年)

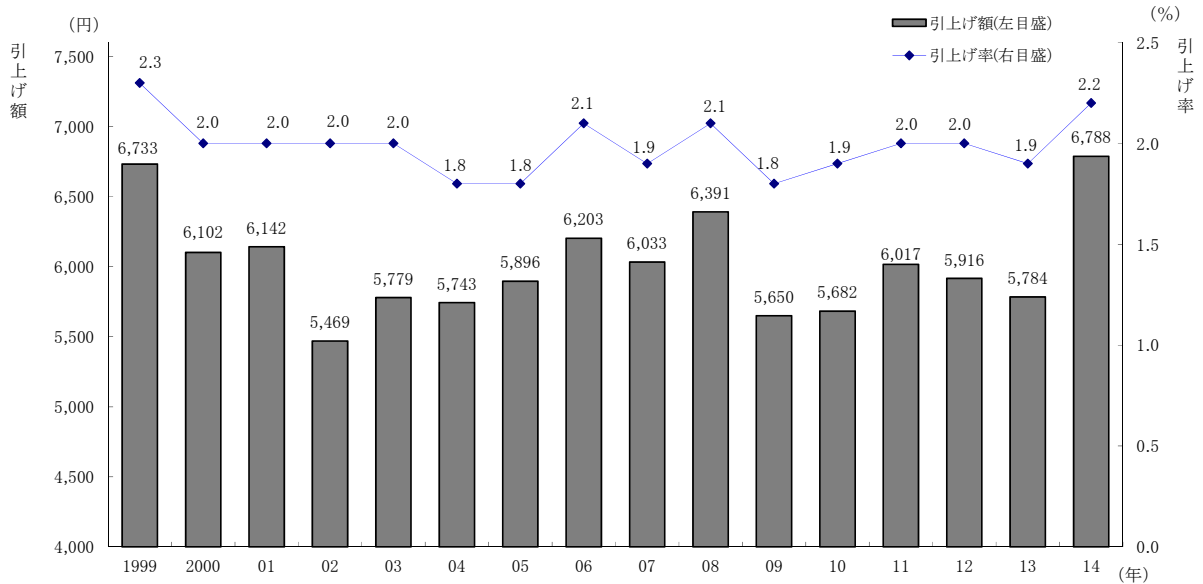


3. 月例賃金引き上げの状況 —全産業—

2014年の月例賃金の引き上げ（定期昇給や賃金カーブ維持分、ベースアップ等）は、額と率（6,788円、2.2%）ともに1999年（6,733円、2.3%）以来の高い水準となった。

【図表4】

図表4 月例賃金の引き上げ額および引き上げ率の推移 —全産業—



注：（1）月例賃金の引き上げには、定期昇給や賃金カーブ維持分、昇格・昇進昇給、ベースアップ、諸手当の引き上げ等が含まれる
 （2）引き上げ率は、各年における集計企業の所定内賃金をもとに算出（集計企業は各年ごとに異なる）

4. 月例賃金引き上げ額の分布状況

前年と同様「5,000円台」（20.2%）が最も多いものの、前年と比べると「4,000円台」～「5,000円台」の割合が減少する一方、「6,000円台」～「9,000円台」の割合が増加しており、引き上げ額の分布が全体的に上方へシフトしている。【図表5】

図表5 月例賃金引き上げ額の分布状況 —全産業—

